

芦屋町行財政改革の取り組み

集中改革プラン令和元年度の実績と5年間のまとめ

芦屋町では、安全で良質な公共サービスを効率的に提供できるように、行政組織の改善、経費削減のため、昭和52年に行財政の見直しをはじめ、60年には第1次行財政改革大綱を策定するなど、今日まで継続した行財政改革を行うことによって一定の成果をあげてきました。

平成27年度からは「第4次芦屋町行政改革大綱」に基づいて、令和元年度までの5年間で推進期間として具体的な取り組み項目を取りまとめた「集中改革プラン」を策定し、行財政改革の推進に取り組みました。今回は、5年間の推進期間が終了したことから、元年度の推進結果とともに、5年間の最終的な取り組みの評価を行いました。

令和元年度の実績

●元年度推進項目（全45項目）

- AA 当初の計画を前倒しで推進している↓1項目
 - A すべてが計画どおり推進している↓31項目（検討終了を含む）
 - B 一部を除き当初の計画どおり推進している↓12項目
 - C 全体的に当初の計画から遅れている↓1項目
- ▽項目の達成率（実施項目数における達成状況のAAとAの割合）
- || 71%

●元年度の効果額

7134万2千円

元年度の主な取組事項の推進結果

1 行政の担うべき役割の重点化

▽民間委託などの推進

緑ヶ丘保育所の指定管理者であった民間業者へ施設譲渡を行い、完全民営化を行いました。また、海浜公園とレジャープール・アクアシアンの次期指定管理者を選定しました。※指定管理者制度：民間事業者などが施設の管理運営を行う制度で、利用者サービスの向上と管理運営経費の縮減を目的とするもの

▽地方公営企業の経営健全化

経営の安定化を図るため、28年5月1日から下水道使用料改定（値上げ）を行い、当初計画を上回る効果がありました。

2 効率的な行政運営の推進

連携中枢都市圏「北九州都市圏域」で、公共下水道事業の広域化の検討を行いました。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略の枠組（政策目標と戦略）を維持し、施策の見直しを行った第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

3 定員管理と給与の適正化

元年度の国家公務員の給与改定に準じて、給料表、勤勉手当の支給率を改定しました。

4 人材育成の推進

福岡県市町村職員研修所などへの

派遣研修のほかに、階層別研修（課長、係長、係員研修）、メンタルヘルス研修を行いました。

5 住民との協働の推進

自治区担当職員制度は、5年間の活動内容を基に、大幅な制度改革を行いました。また、はまゆう区のまちづくり計画の策定支援を行いました。

6 公正の確保と透明性の向上

重要な計画など、3件のパブリックコメントを行いました。
また、多くの意見が出るよう各計画などに合わせた周知の工夫を行いました。

※パブリックコメント：行政などの意思決定、政策立案過程で広く住民などに素案を公表して意見を求めること

7 ICT（情報通信技術）の積極的な活用

ICT教育のために小中学校にタブレット端末の導入や、ホームページのリニューアルを行いました。

また、マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付システムの導入を行いました。

8 公共施設のマネジメント

総務省が示す策定指針に基づき、公共施設等総合管理計画を改訂しました。また、各長寿命化計画に基づき、道路、橋梁、下水道施設などの公共インフラの整備を行いました。

9 自主性・自律性の高い 行政運営の確保

ふるさと納税のECサイトを追加

し、寄付しやすい環境を整えました。

※ECサイト：インターネット上で商品取引のサービスを提供するウェブサイトの通称

10 議会

住民の代表機関である町議会に平成30年度集中改革プランの実施結果と令和元年度改訂版を報告しました。

平成27年度から令和元年度までの5年間のまとめ

● 5年間の効果額

2億3515万2千円

全45項目の達成率は71%でした。

詳細は表のとおりです。

▽問い合わせ 企画係

(☎2223局3570)

芦屋町集中改革プラン5年間の取り組み結果表

重点推進項目	実施項目数	達成結果				達成率	効果額(千円)
		AA	A	B	C		
(1)行政の担うべき役割の重点化	3		3			100%	116,812
内訳	①民間委託などの推進	2		2		100%	28,000
	②地方公営企業の経営健全化	1		1		100%	88,812
(2)効率的な行政運営の推進	3		2	1		67%	
(3)定員管理及び給与の適正化	3		2	1		67%	
内訳	①定員管理の適正化	1			1	0%	
	②給与の適正化	2		2		100%	
(4)人材育成の推進	2		2			100%	
(5)住民との協働の推進	3		2	1		67%	
(6)公正の確保と透明性の向上	1		1			100%	
(7)ICT（情報通信技術）の積極的な活用	2		1	1		50%	
(8)公共施設のマネジメント	5		4		1	80%	
(9)自主性・自律性の高い行政運営の確保	22	1	13	8		64%	118,340
内訳	①目標管理型行政運営の推進	1		1		100%	
	②住民ニーズの把握による施策反映	1		1		100%	
	③経費の節減合理化など財政の健全化	7		7		100%	14,618
	④補助金などの整理合理化	1			1	0%	
	⑤公共工事の入札・契約方法の見直し	1		1		100%	
	⑥自主財源確保の推進	11	1	3	7	36%	103,722
(10)議会	1		1			100%	
計	45	1	31	12	1	71%	235,152

※達成状況 AA：当初の計画を前倒して推進している
A：すべてが計画どおり推進している
B：一部を除き当初の計画どおり推進している
C：全体的に当初の計画から遅れている

※達成率 実施項目数における達成状況のAA、Aの割合

※行政改革資料の公表

今回紹介する集中改革プランの推進結果をはじめ、今後5年間の財政運営の見込みを推計した一般会計財政シミュレーション、行政改革推進委員会の資料などは町ホームページに掲載しています。また、役場企画政策課、町の図書館でも閲覧できます。